

局長年頭ご挨拶

四国運輸局長 河野 順

令和7年を迎えて

令和7年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年1月1日、最大震度7の能登半島地震が発生しました。また、9月には地震の被災地を豪雨が襲いました。まず、亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。

さて、昨年11月、「新しい地方経済・生活環境創生本部」が発足しました。「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開により、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることで、日本経済を牽引していくことが期待されています。

このような中で、本年はコロナ後初めてとなる瀬戸内国際芸術祭の開催が予定されており、同時期には大阪・関西万博の開催も予定されていることから、四国における交通・観光両分野にとって大きな好機となる一年になるのではないかと考えております。

年頭にあたり、四国運輸局の今後の展望について述べさせていただきます。

第一に、四国管区内における利便性・生産性・持続可能性の高い地域公共交通の実現に向けた交通政策の推進についてです。

学校・病院の統廃合や運転免許証の自主返納等を背景に、移動に関する不安が高まっている一方、住民・観光客の重要な移動手段である地域公共交通の維持・確保については、ドライバー不足等による減便・廃止が進み、危機的な状況にあります。

このため、国土交通省として、それぞれの地域事情に応じた「移動の足」の確保に向けた取組を推進するため、昨年7月に「交通空白」解消本部を設置し、運用改善された「公共ライドシェア」や、昨年3月に創設された「日本版ライドシェア」など、新しいツールも積極的に導入しながら、全国の「交通空白」の解消に向けて、スピード感を持って取組を進めているところです。

四国管区内においても「日本版ライドシェア」の導入が進められているところであり、四国運輸局として、引き続き「地域の足」や「観光の足」の確保に向けた取組を進めてまいります。併せて、社会資本整備総合交付金をはじめとする各種支援制度を活用しながら、地域の多様な関係者との連携・協働を通じて、利便性・生産性・持続可能性の高い地域公共交通への再構築を推進してまいります。

また、地域公共交通が直面するドライバー不足などの課題に対応する手段の一つとして、自動運転移動サービスが期待されています。昨年末、四国管区内で初めて運転者を必要としない自動運転車（レベル4）の運行が開始されるなど、四国においても自動運転に係る取組が積極的に行われています。四国運輸局では、各地に設置される「レベル4モビリティ・地

域コミッティ」を通じて自動運転の事業化支援等を行う等、自動運転移動サービスの社会実装に向けた取組を推進してまいります。

第二に、運輸業界を支える人材確保に向けた取組についてです。

人口減少・少子高齢化に伴う労働力人口の減少は、各輸送モードにおいて共通の課題となっています。

特に、昨年4月から自動車運転業務における時間外労働の上限が年間960時間となったことを受け、輸送能力の不足が懸念されています。

四国運輸局としては、自動車運送業等業界の担い手の確保に向けて、昨年6月の国土交通省、防衛省、自動車運送業等団体との申合せに基づき、自衛隊及び自動車運送業等業界と協力し、退職自衛官の自動車運送業や自動車整備業への再就職を支援してまいります。

加えて、物流分野においては、「トラックGメン」について、情報収集機能の強化を図り物流産業全体の取引適正化を進めるために、昨年11月、「トラック・物流Gメン」へと改組し、物流担当職員や各都道府県トラック協会が選任する調査員を追加し、体制の拡充を図り、より連携した情報収集等を行うこととしています。四国運輸局としては、持続可能な物流の確保に向け、荷主等による違反原因行為を是正する取組を積極的に進めてまいります。

また、四国は海運業や造船・船用工業に代表される海事産業の集積地でもあり、海事産業を支える人材の安定的な確保・育成は極めて重要です。インターンシップの実施、就職面接会「めざせ！海技者セミナー in IMABARI」に代表される船員の確保・育成に関する活動や、次世代を担う小学生を対象とした乗船体験や製造業の工場見学会等の海事・海洋教育に取り組んでまいります。

第三に、観光の振興についてです。

人口減少が進む我が国において、交流人口拡大や旅行消費を生み出す観光は、成長戦略の柱、地方創生の切り札として期待されている重要な分野であり、特に、全国より25年も早く人口減少が進んでいる四国においては、地域の発展・活性化にとって極めて重要な分野です。コロナ禍を経て、四国を発着地とする国際航空路線の新規就航、復便、増便や円安の影響等もあり、多くの外国人旅行者が四国を訪れています。

一方、国内外の観光需要が急速に回復し、多くの観光地が賑わいを取り戻す中、一部の観光地では、過度の混雑や一部の旅行者によるマナー違反行為により、地域住民の生活への影響や旅行者の満足度の低下といった、いわゆるオーバーツーリズムの懸念が生じています。

こうした状況を踏まえ、昨年、観光庁において全国で26のモデル地域を選定（うち、四国は2地域）して、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて住民を含めた地域の関係者による協議の場、協議に基づく計画策定や取り組みに対する包括的な支援を実施しております。

また、国際的な認証機関であるグリーンDESTINATIONS（GD）が主催する2024年版「世界の持続可能な観光アワード」において、四国から香川県小豆島、愛媛県大洲市が四国初のシルバーアワードを受賞しました。同じくGDが主催する「世界の持続可能な観光地TO

P100選」にも四国から2021年以降累計6地域が選出され、持続可能な観光地として四国は先進地域となっております。四国運輸局においても受入環境整備やコンテンツ造成支援等を通じて、観光地域づくりを多面的に支援してまいります。

本年は、香川県において瀬戸内国際芸術祭2025が開催され、大阪・関西万博からの誘客もあり、国内外から多くの観光客が四国を訪れることが期待されています。他方で、海上・島内交通の混雑や積み残しが懸念されていることから、四国運輸局では局内に設置している検討チームにおいて、海上・島内交通における臨時便の開設や増便、混雑情報表示による混雑緩和策を講じる等、課題の解決に向けて交通事業者や関係自治体と連携しながら引き続き尽力してまいります。

最後に、運輸局の使命である国民の安全・安心の確保についてです。

知床遊覧船事故、軽井沢スキーバス事故や福知山線脱線事故のような痛ましい事故の根絶に向け、各モードの交通事業者に対して保安監査をしっかりと実施し、法令遵守の指導を徹底するとともに、運輸安全マネジメント制度を通じて安全・安心確保のための指導・助言をしてまいります。

海上輸送においては、監査・処分の強化、船舶検査の実効性の向上など知床遊覧船事故を受けて取りまとめられた「旅客船の総合的な安全・安心対策」を着実に実施してまいります。また、昨年、四国管区内の造船所において、死亡者を伴う事故が多発し、尊い命が失われたことは誠に遺憾であります。事故防止対策が徹底されるよう、引き続き造船所、関係各所と連携し、海事産業全体の安全・安心の確保を一層徹底してまいります。

バス、タクシー、トラック事業においては、先進安全自動車（ASV）等の導入支援、車輪脱落事故の防止、不正改造車や無車検車の排除、点検整備実施率の向上や「事業用自動車総合安全プラン2025」に基づく事故削減目標の達成等に取り組むとともに、本年4月より安全対策が強化される貨物軽自動車運送事業においても、近年増加している事故の削減に向けた取組を推進してまいります。鉄道事業においては、鉄道輸送の安全性の向上に資する設備の整備等に対する支援や踏切事故防止キャンペーンなどにより鉄道運転事故の更なる減少に向けた取組を推進してまいります。

また、近年、自然災害が激甚化・頻発化、さらには広域化しており、昨年8月には制度開始以来初めてとなる南海トラフ地震臨時情報が発表されたことから、これまで以上の災害対策の強化が重要です。防災マネジメントセミナーなどの機会を捉え、関係自治体、観光・運輸事業者等との連携を強化することで防災・危機管理体制の向上を図ると共に、災害時には人流・物流にわたる緊急輸送活動の調整等を通じて、被災地域及び被災者の皆さまへの支援に努めてまいります。

以上、年頭に際し、私の所感を申し述べました。本年も、「地域に貢献する運輸局」として全力で取り組んでまいります。